



りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド

アジア通貨コース 高金利通貨コース ブラジルリアルコース 米ドルコース 日本円コース

追加型投信／海外／債券

～ **基準価額が動く仕組みと今後のシミュレーション** ～

2018年7月作成（基準日：2018年6月29日）

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくご覧ください。

設定・運用は



SOMPO ホールディングス | Innovation for Wellbeing

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

< アジア通貨コース >

「R & I ファンド大賞2018」
投資信託 アジア債券部門 「優秀ファンド賞」



「りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド アジア通貨コース」が、
R & I ファンド大賞2018の「投資信託 アジア債券部門」において
「優秀ファンド賞」を受賞しました。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

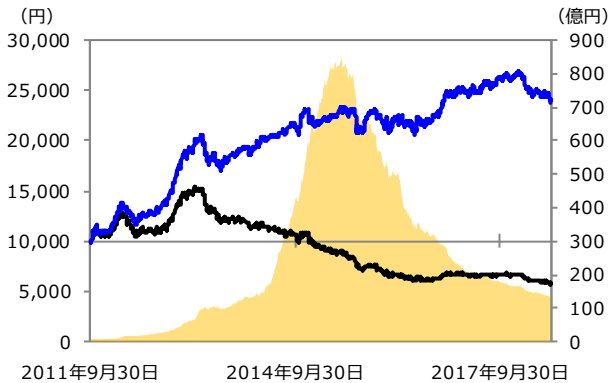


基準価額が10,000円を割り込んでいるけど、このまま保有していても大丈夫なのかしら・・・？

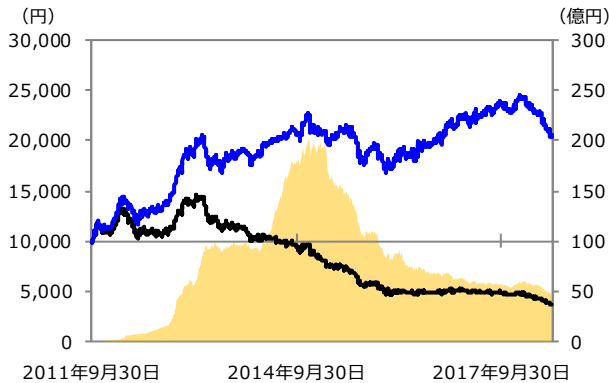
黒線が分配金をお支払いした後の基準価額を示し、青線は分配金をお支払いしていなかった場合の基準価額を示しています。分配金を加味すると、設定来の運用状況は概ね堅調であることが見て取れます。



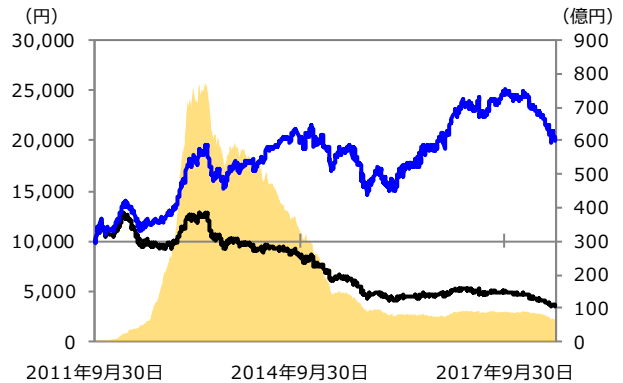
【 アジア通貨コース 】



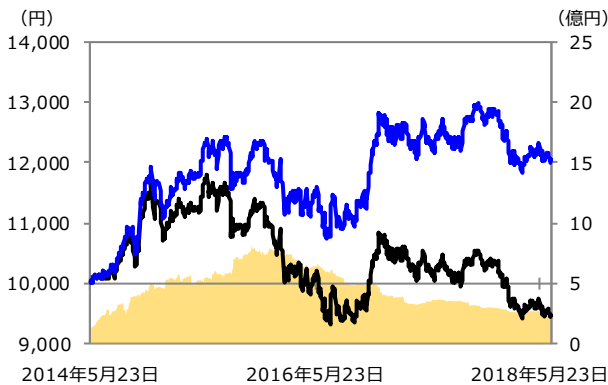
【 高金利通貨コース 】



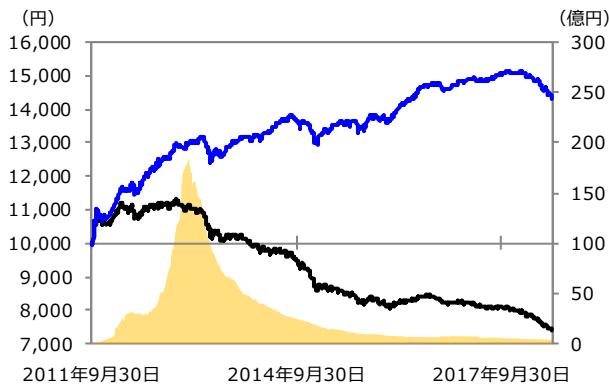
【 ブラジルリアルコース 】



【 米ドルコース 】



【 日本円コース 】



■ 純資産総額(右軸)
— 基準価額(左軸)
— 基準価額(税引前分配金再投資：左軸)

※基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しています。
 ※基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬は控除されています。
 ※分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

・期間(アジア通貨コース、高金利通貨コース、ブラジルリアルコース、日本円コース)： 2011年9月30日 ~ 2018年6月29日 ・期間(米ドルコース)： 2014年5月23日 ~ 2018年6月29日

※上記は当資料作成時点での情報を基に作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



最近では分配金が以前に比べて少なくなったけど、その分だけ基準価額が下がらなくなっているのね。

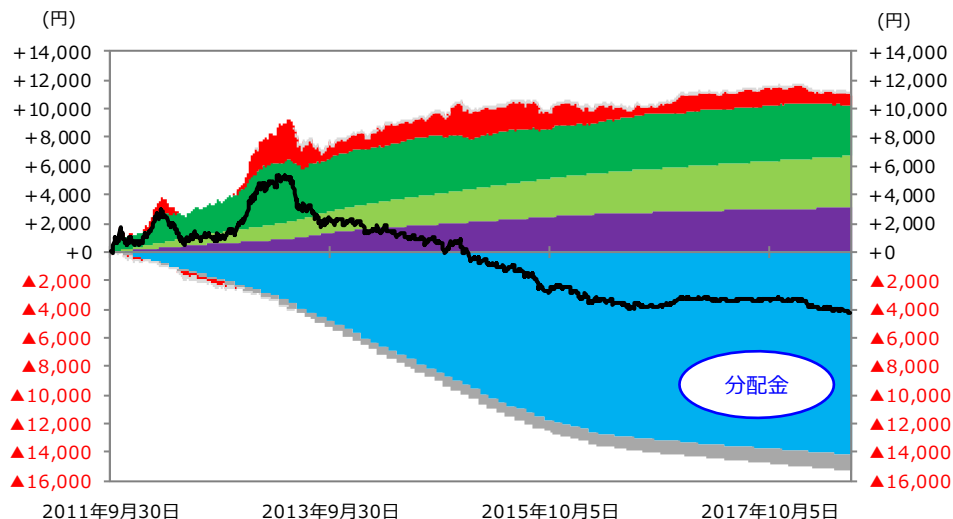
下記は、各コースの基準価額がどのような要因で動いたのかを示す変動要因分析チャートです。現在の基準価額は10,000円を割り込んでいますが、主な下落要因は分配金のお支払い(水色部分)だったということがお分かり頂けると思います。



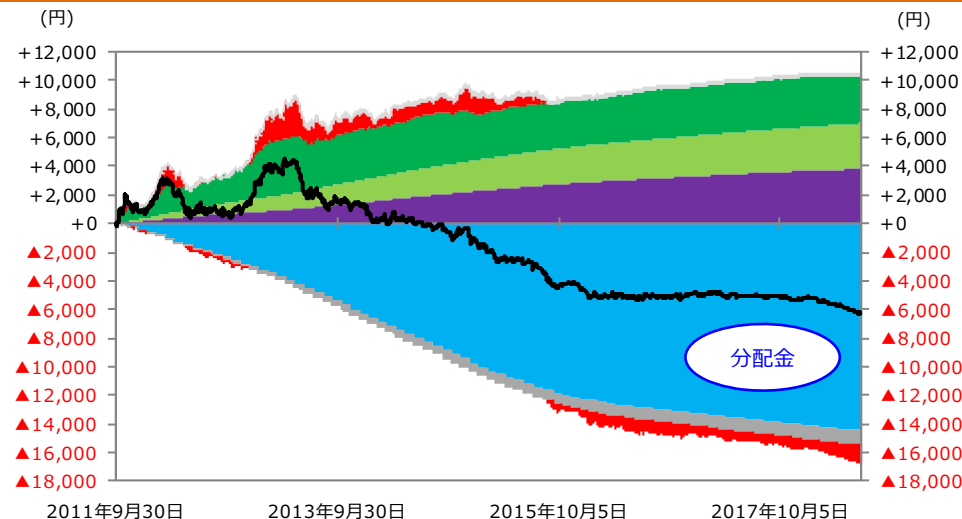
- アジハイ債券(うち価格変化等)
- アジハイ債券(うちインカム収入)
- 為替取引によるプレミアム
- 為替変動
- 分配金
- 信託報酬
- その他
- 基準価額の変動幅

現在は、概ねインカム収入の範囲内で分配金をお支払いしているため、分配金が基準価額を大きく押し下げる要因にはなっていません。

アジア通貨コース



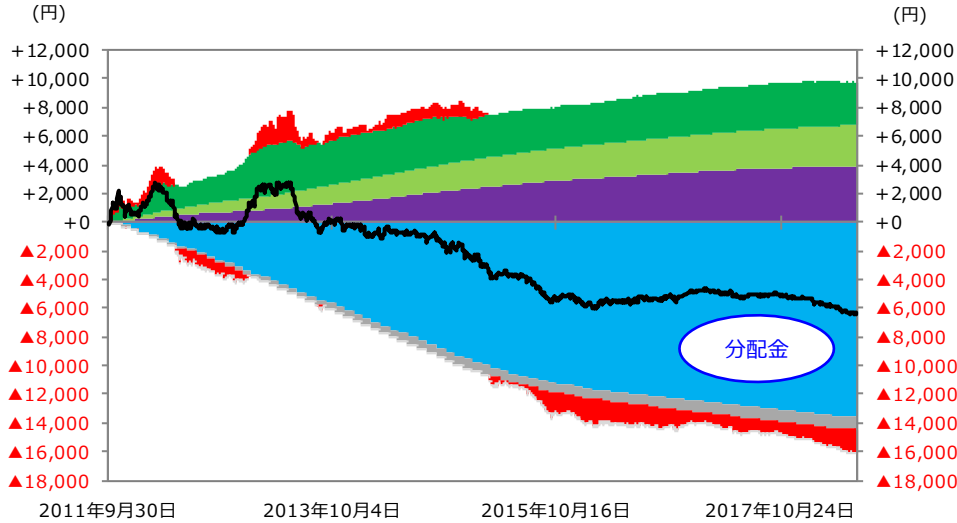
高金利通貨コース



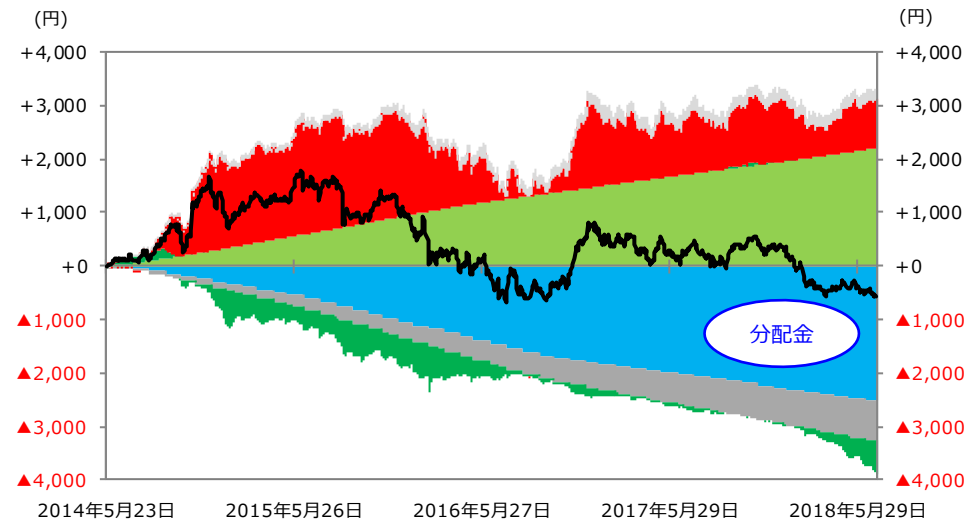
・出所: Bloomberg等より作成 ・期間: 2011年9月30日 ~ 2018年6月29日

※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

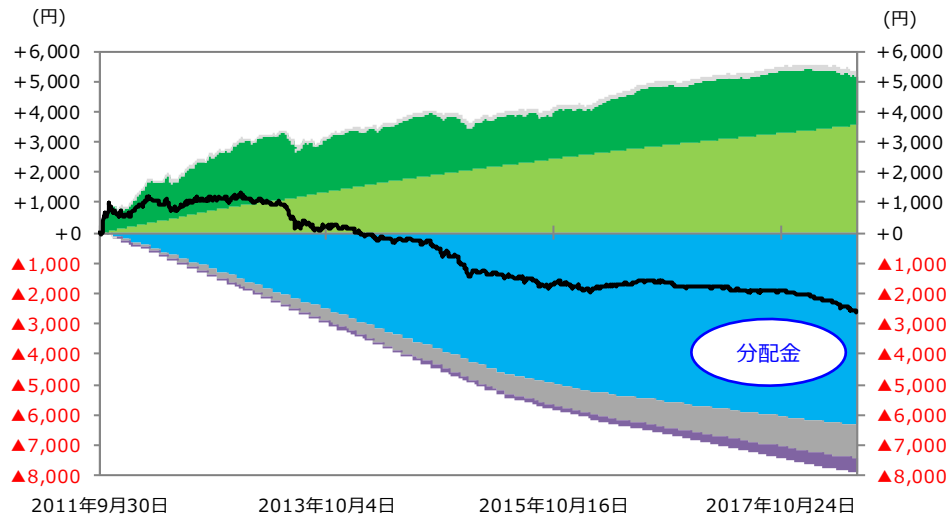
ブラジルレアルコース



米ドルコース



日本円コース



- アジハイ債券(うち価格変化等)
- アジハイ債券(うちインカム収入)
- 為替取引によるプレミアム
- 為替ヘッジコスト/プレミアム
- 為替変動
- 分配金
- 信託報酬
- その他
- 基準価額の変動幅

・出所: Bloomberg等より作成 ・期間(ブラジルレアルコース・日本円コース): 2011年9月30日 ~ 2018年6月29日 ・期間(米ドルコース): 2014年5月23日 ~ 2018年6月29日

※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



インカム収入などは概ね安定的に積み上がっていくのね。

こちらは、分配金をお支払いしていなかった場合の基準価額の変動要因分析チャートです。分配金を再投資されていた場合、実質的にはこの様に運用されていたということになります。

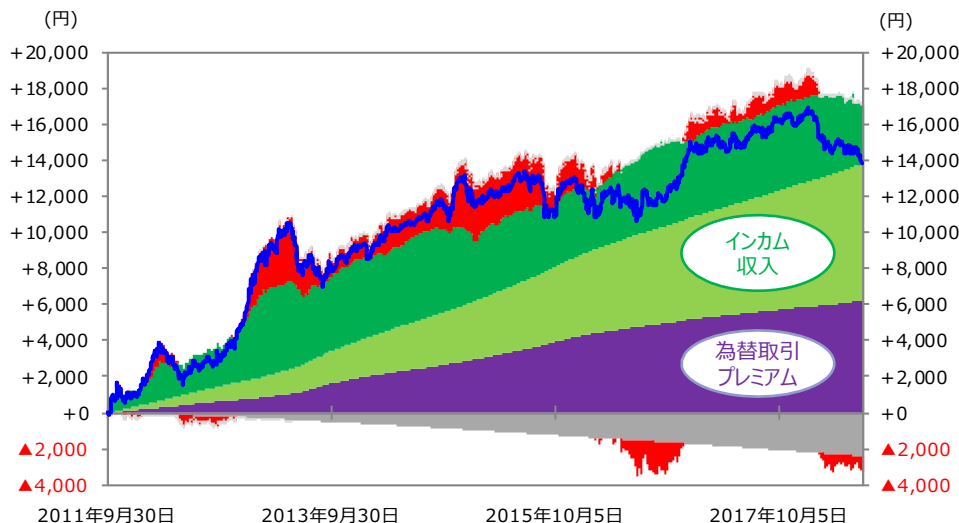


- アジハイ債券(うち価格変化等)
- アジハイ債券(うちインカム収入)
- 為替取引によるプレミアム
- 為替変動
- 信託報酬
- その他
- 基準価額(税引前分配金再投資)の変動幅

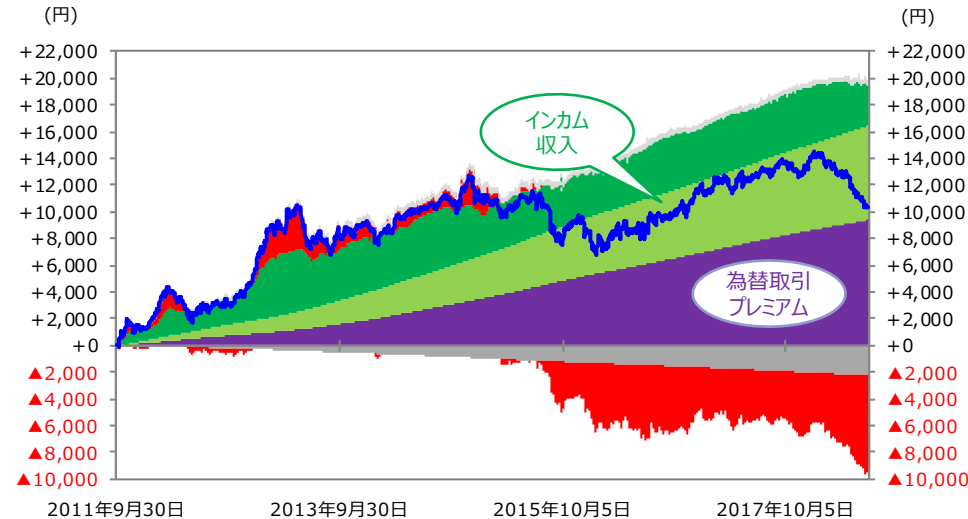
当ファンドは「インカム収入(薄緑部分)」や「為替取引によるプレミアム(濃紫部分)」が時間の経過と共に積みあがっていくことで主な基準価額の上昇要因になるという『**時間が味方をする**』ファンドなのです！

※諸経費、分配金の税金、売却時の税金等は考慮していませんので、実際の損益額とは異なる場合があります。また、下図には分配金再投資による複利効果が含まれます。

アジア通貨コース



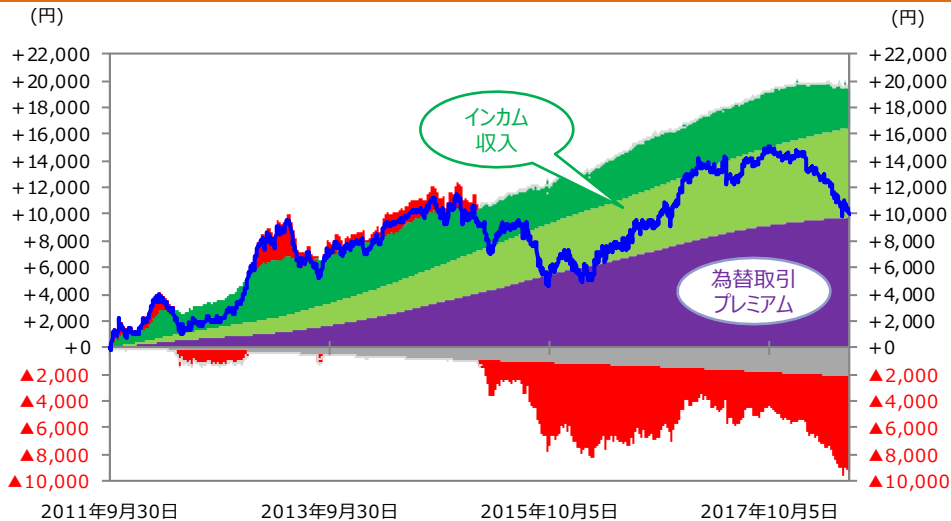
高金利通貨コース



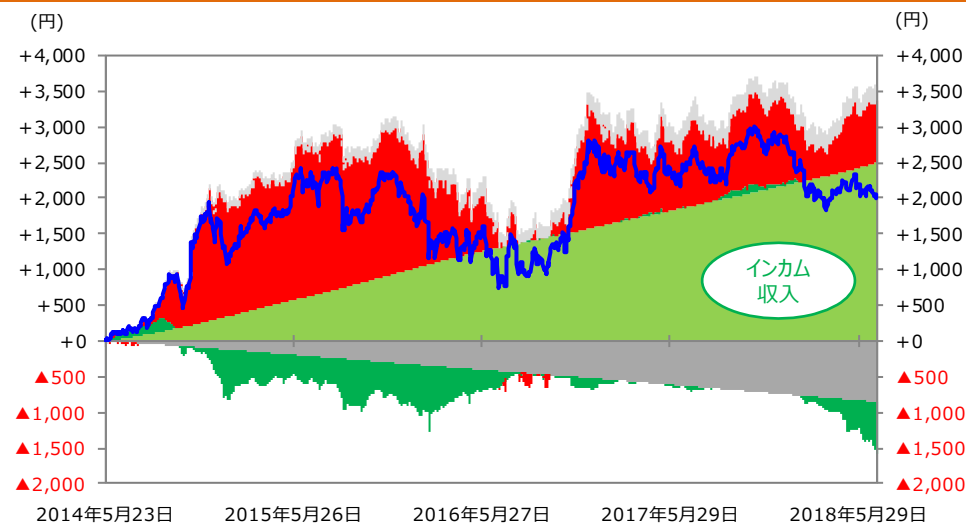
・出所: Bloomberg等より作成 ・期間: 2011年9月30日 ~ 2018年6月29日

※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

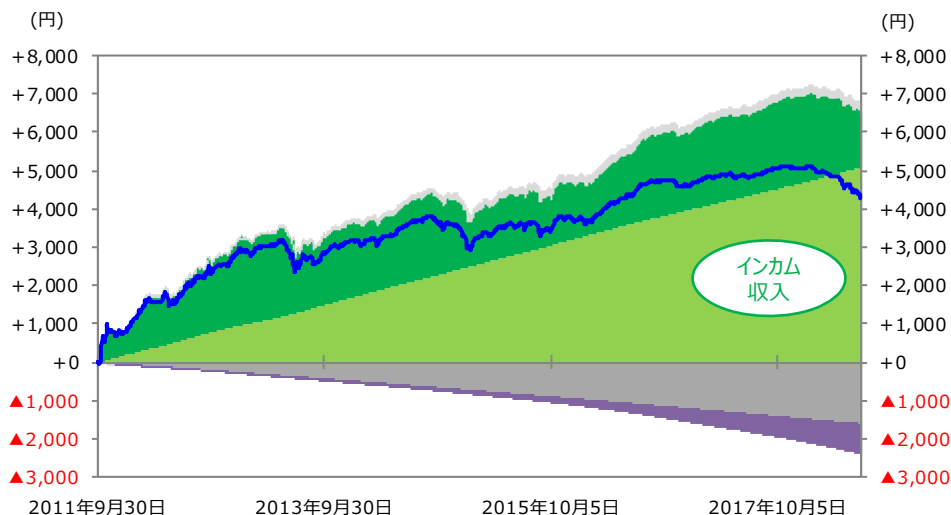
ブラジルリアルコース



米ドルコース



日本円コース



- アジハイ債券(うち価格変化等)
- アジハイ債券(うちインカム収入)
- 為替取引によるプレミアム
- 為替ヘッジコスト/プレミアム
- 為替変動
- 信託報酬
- その他
- 基準価額(税引前分配金再投資)の変動幅

※諸経費、分配金の税金、売却時の税金等は考慮していませんので、実際の損益額とは異なる場合があります。また、上図には分配金再投資による複利効果が含まれます。

・出所: Bloomberg等より作成 ・期間(ブラジルリアルコース・日本円コース): 2011年9月30日 ~ 2018年6月29日 ・期間(米ドルコース): 2014年5月23日 ~ 2018年6月29日

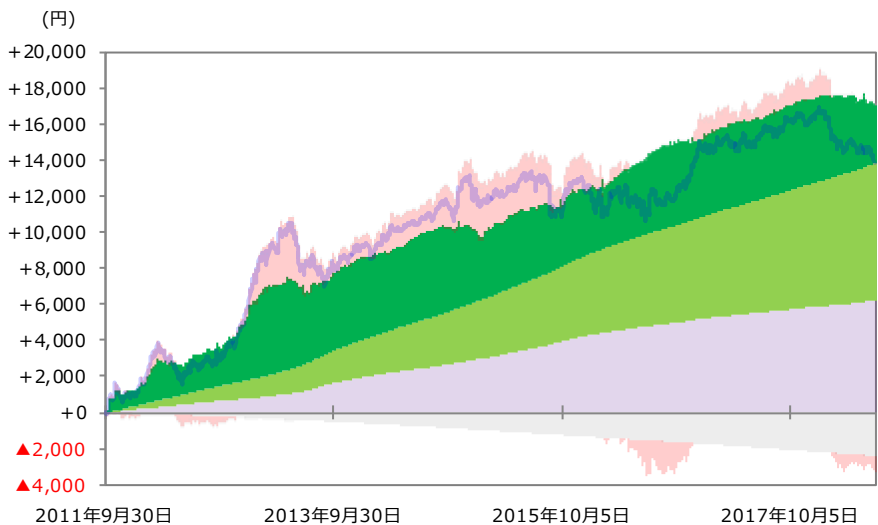
※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

～ 基準価額が動く仕組み ～

ここからは、分配金をお支払いしていなかった場合の基準価額における要因分析の各要素についてご説明します！



(例)アジア通貨コース



出所: Bloomberg等より作成 期間: 2011年9月30日 ~ 2018年6月29日

アジア・ハイ・イールド債券（うち価格変化等）

組み入れているアジア・ハイ・イールド債券の価格変動によるものです。米国金利の上昇は債券価格の下落要因、米国金利の低下は債券価格の上昇要因になります。また、信用リスクや高利回り商品への投資意欲の変化等によっても変動します

アジア通貨コースの2018年6月29日時点の修正デレーション(3.5)で計算すると、1%の利回り低下(債券価格は上昇)は基準価額を約3.5%押し上げる効果があります。



アジア・ハイ・イールド債券（うちインカム収入）

組み入れているアジア・ハイ・イールド債券からのクーポン収入などです。アジア・ハイ・イールド債券の最終利回り(アジア通貨コースの2018年6月末時点は7.8%)から計算されるインカム収入が日々積み上がっていきます。

※当資料では、インカム収入にクーポン収入だけではなく償還差損益見込みも含まれます。

1日あたりの収入は積み上がっていくだけで原則として減ることはありません(*)。そのため、比較的安定的な収入源となっていると言えます。

(*)米国金利がマイナスになればインカム収入効果もマイナスになることがあります。



「価格変化」と「インカム収入」の関係はどうなっているの？

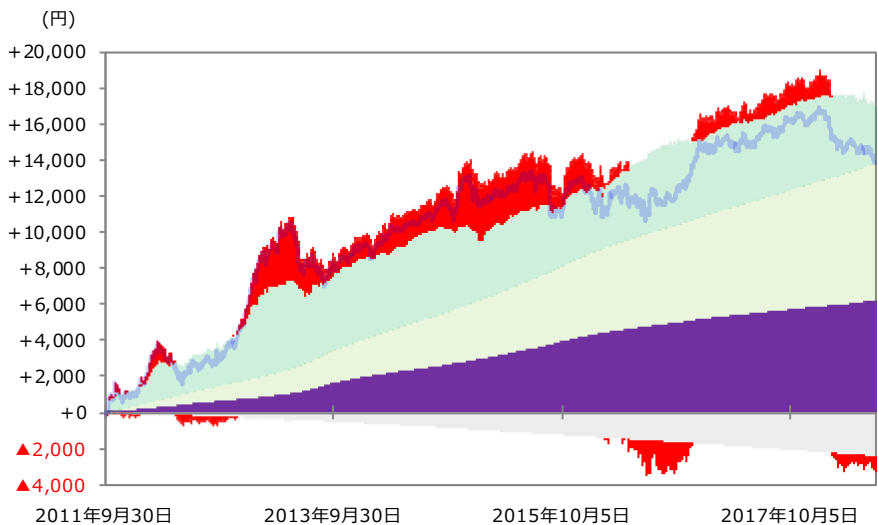
長期保有すれば債券価格の下落も怖くないのね！

債券価格の下落はその後のインカム収入の増加につながるため、デレーションと同じ期間保有すれば、債券は価格下落がなかった場合と概ね同じ水準の収益率になります。現在のアジア通貨コースでのデレーションは約4年であるため、その期間継続保有できるのであれば、債券価格の下落の影響はそれほど心配する必要はありません。

※上記は理論的な説明を行ったものであり、全てを説明したものではありません。実際の値動き等とは異なる場合があります。保有銘柄がデフォルト(実質的破綻)してしまったことなどによって債券価格が下落した場合、それによる基準価額の下落分は時間をかけても戻ってこないことがあるにご留意ください。



(例)アジア通貨コース



出所: Bloomberg等より作成 期間: 2011年9月30日 ~ 2018年6月29日

為替変動

各コースの構成通貨の対円為替レートが円安になった場合は基準価額の上昇要因となります。

- ・アジア通貨コース …インドルピー、インドネシアルピア、オーストラリアドル
- ・高金利通貨コース …ブラジルレアル、トルコリラ、南アフリカランド
- ・ブラジルレアルコース …ブラジルレアル
- ・米ドルコース …米ドル

(日本円コースでは原則として為替ヘッジを行うため、為替変動による基準価額への影響はほとんどありません)

為替取引によるプレミアム

各コースの構成通貨の短期金利と米国短期金利の差がプレミアムとして当ファンドの収入になります。

構成通貨の短期金利の上昇や米国短期金利の下落がプレミアム収入の増加要因となります。

(現在の金利環境下では、米ドルコースと日本円コースでは為替取引に伴うプレミアムが発生していません [2018年6月29日時点])

為替取引によるプレミアムは、アジア通貨コースで3.3%、高金利通貨コースで8.1%、ブラジルレアルコースで3.8%となっています(2018年6月29日時点、年率)。



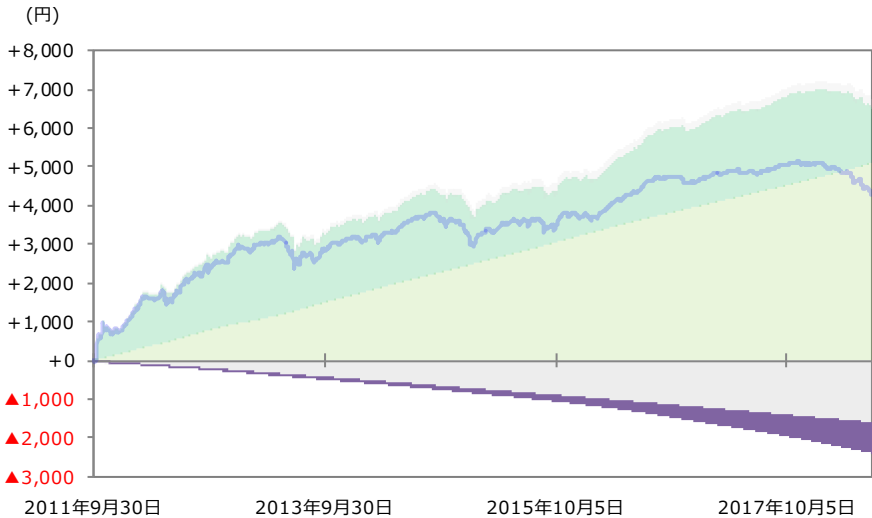
為替の影響は「為替変動」と「為替取引によるプレミアム」を合算して考える必要があります。

今後の為替の動向を当てることは投資のプロでもなかなか難しいですが、仮に円高によるマイナスの影響があったとしても、為替取引によるプレミアムがあれば為替損失に対してクッションの役目を果たすと考えることができます。

長期保有すればするほど、為替取引によるプレミアムのクッションが大きくなるのね!



(例)日本円コース



出所: Bloomberg等より作成 期間: 2011年9月30日 ~ 2018年6月29日

為替ヘッジコスト/プレミアム

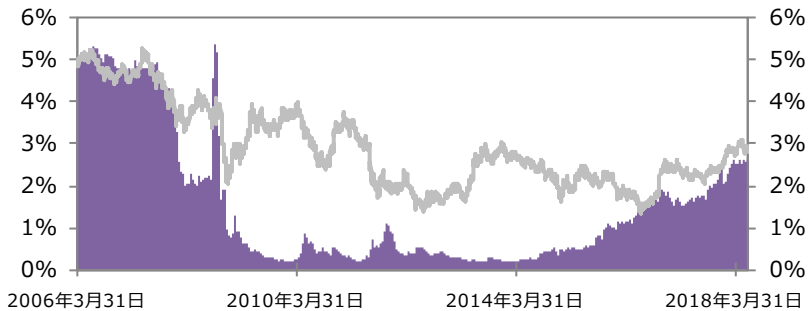
ドル/円為替ヘッジに伴うコスト/プレミアムです。
現在は米国短期金利 > 日本短期金利となっているためコスト要因になっています。

(現在の金利環境下では、日本円コースでのみ為替ヘッジコストが発生しています [2018年6月29日時点])

日本円コースの2018年6月29日時点の基準価額(7,365円)とドル/円為替ヘッジコスト(2.6%)で計算すると、1日あたりのコストは0.5円程度になります。



米ドル/円の為替ヘッジコスト(年率) 米国10年債利回り



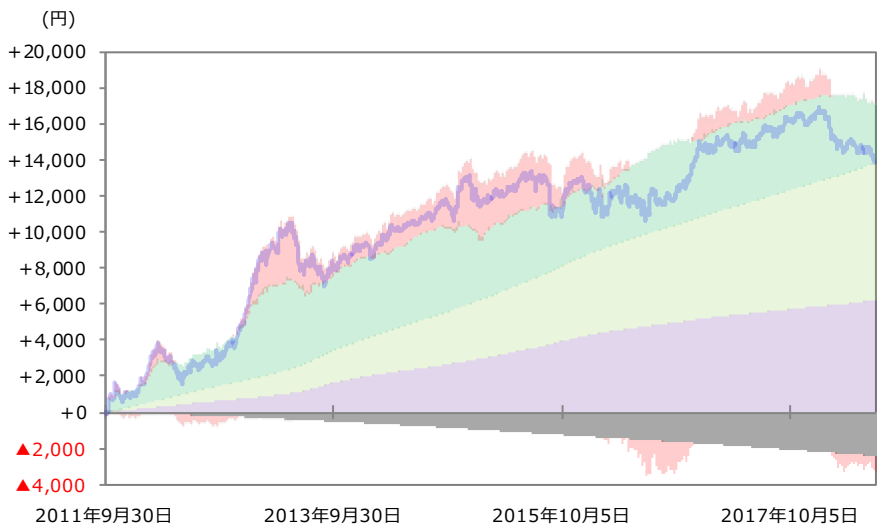
出所: Bloombergより作成 ※ドル/円の為替ヘッジコストは3Mフォワードレート等を基に計算。
期間: 2006年3月31日~2018年6月29日

為替ヘッジコストの水準は日米短期金利差や需給等によって決まるのですが、過去の経験則から言うと、その上限水準は米国10年債利回りが目処になっています。

現在はその上限水準に近づいていますが、それでも高いインカム収入等によって十分吸収できる水準です。



(例)アジア通貨コース



・出所: Bloomberg等より作成 ・期間: 2011年9月30日 ~ 2018年6月29日

信託報酬

年率1.7636%(税込)を日割りでご負担頂いています。

2018年6月29日時点の基準価額で計算すると、各コースでの1日あたりのご負担概算額は下記の通りとなります。

アジア通貨コース	・・・0.28円	(基準価額:5,715円)
高金利通貨コース	・・・0.18円	(基準価額:3,729円)
ブラジルリアルコース	・・・0.17円	(基準価額:3,571円)
米ドルコース	・・・0.46円	(基準価額:9,435円)
日本円コース	・・・0.36円	(基準価額:7,365円)



～ 今後のシミュレーション ～

ここからは、分配金をお支払いしなかった場合の基準価額を基に、今後の4年間のシミュレーションをチャートでご紹介します！



アジア通貨コースをシミュレーション前提のまま4年間継続保有した場合、為替変動がなかった場合には+45.3%(年率: +9.8%)、4年間で20%の円高になった場合には+17.3%(年率: +4.1%)の収益率が見込める計算になります。

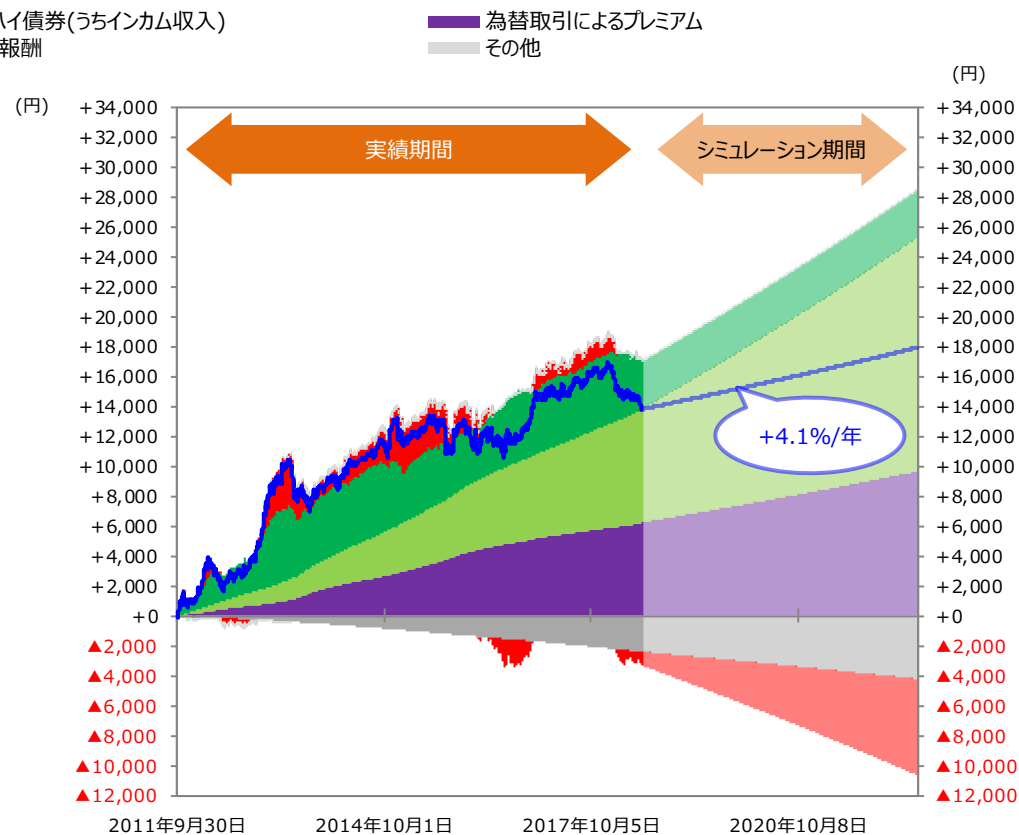
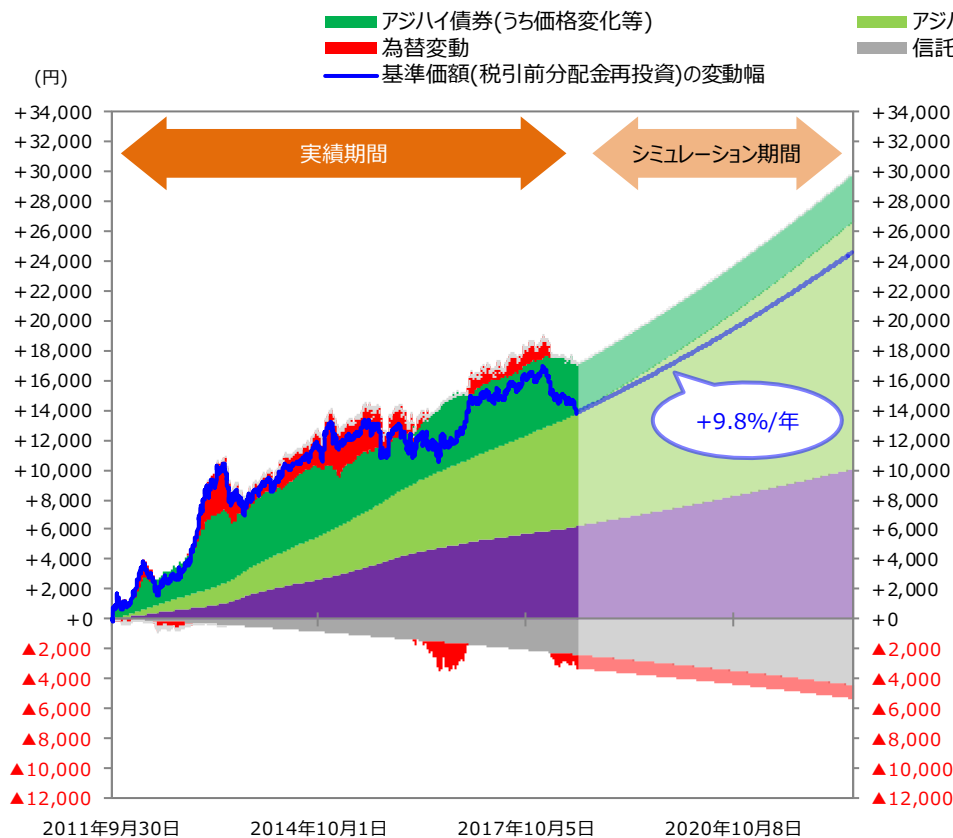


＜為替変動以外のシミュレーション前提＞
 アジハイ債券のインカム収入・・・年率7.8%
 アジハイ債券の価格変化等・・・変化なし
 為替取引によるプレミアム・・・年率3.3%
 信託報酬・・・税込年率1.7636%

※2018年6月29日時点と同じ

【 為替変動なし 】

【 4年間で20%の円高へ 】



・出所: Bloomberg等より作成

・期間: 2011年9月30日 ~ 2022年6月30日 (実績期間は 2011年9月30日 ~ 2018年6月29日)

※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※上記シミュレーション期間は、実績期間最終日の状況や過去の推移を参考にしたイメージ図であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。※運用環境等によって収入やコスト等は変動する可能性があります。

高金利通貨コースをシミュレーション前提のまま4年間継続保有した場合、為替変動がなかった場合には+75.2%(年率: +15.1%)、4年間で20%の円高になった場合には+41.5%(年率: +9.1%)の収益率が見込める計算になります。



<為替変動以外のシミュレーション前提>
 アジハイ債券のインカム収入・・・年率7.7%
 アジハイ債券の価格変化等・・・変化なし
 為替取引によるプレミアム・・・年率8.1%
 信託報酬・・・税込年率1.7636%

※2018年6月29日時点と同じ

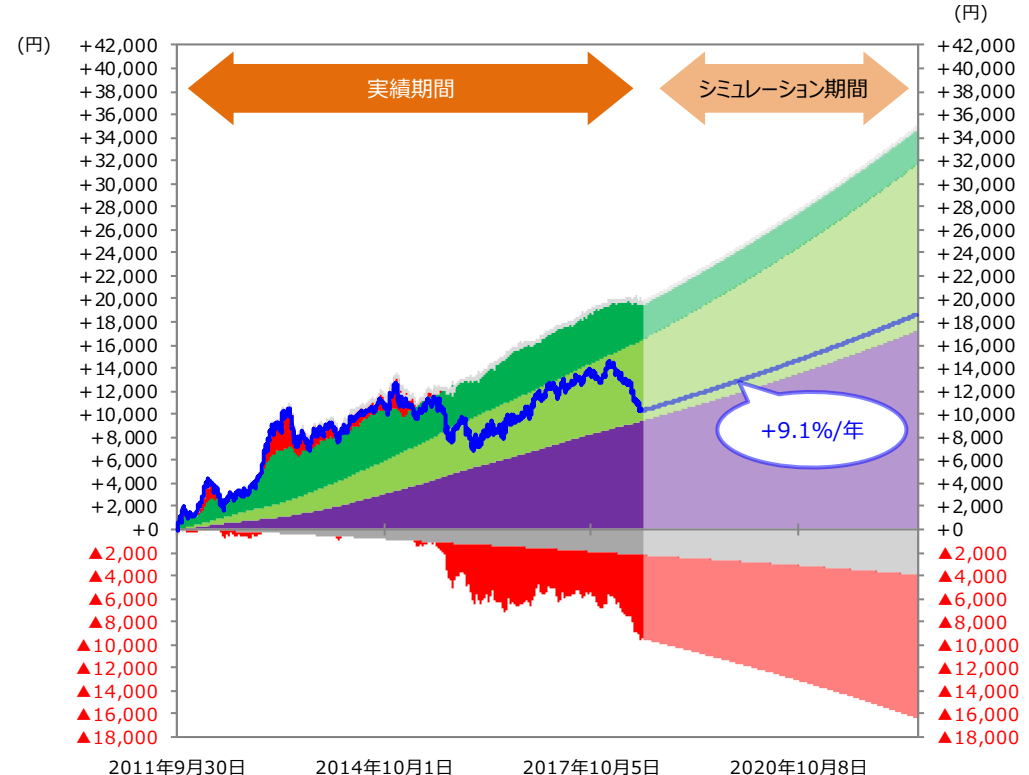
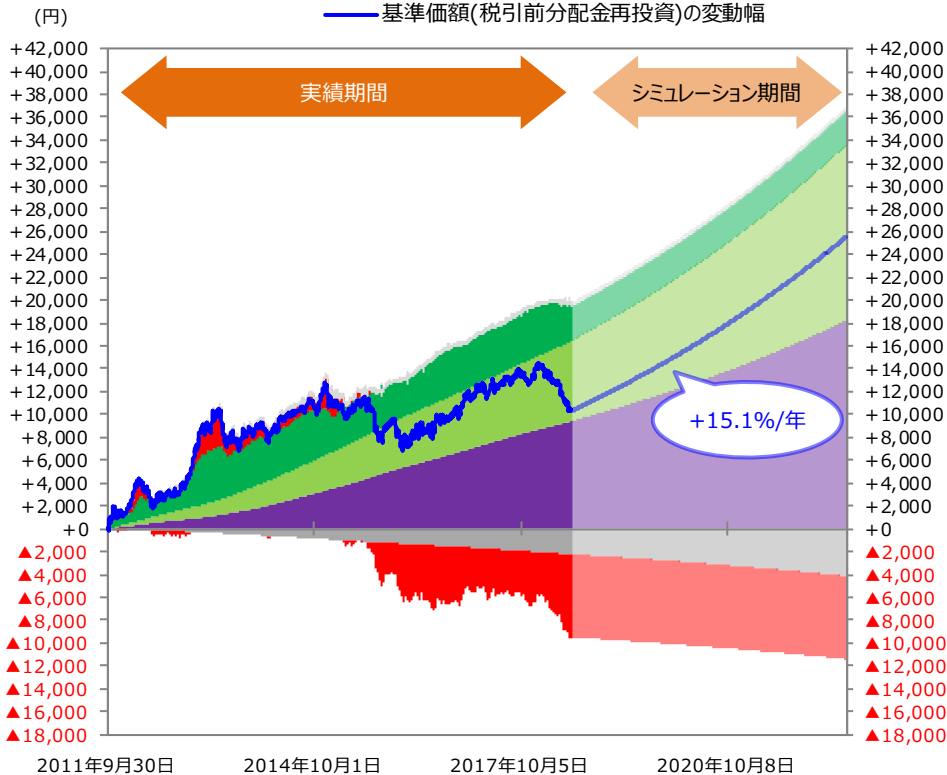
【 為替変動なし 】

【 4年間で20%の円高へ 】

■ アジハイ債券(うち価格変化等)
 ■ 為替変動
 ■ 基準価額(税引前分配金再投資)の変動幅

■ アジハイ債券(うちインカム収入)
 ■ 信託報酬

■ 為替取引によるプレミアム
 ■ その他



・出所: Bloomberg等より作成

・期間: 2011年9月30日 ~ 2022年6月30日 (実績期間は 2011年9月30日 ~ 2018年6月29日)

※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※上記シミュレーション期間は、実績期間最終日の状況や過去の推移を参考にしたイメージ図であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。※運用環境等によって収入やコスト等は変動する可能性があります。

ブラジルリアルコースをシミュレーション前提のまま4年間継続保有した場合、為替変動がなかった場合には+47.3%(年率: +10.2%)、4年間で20%の円高になった場合には+18.8%(年率: +4.4%)の収益率が見込める計算になります。



<為替変動以外のシミュレーション前提>
 アジハイ債券のインカム収入...年率7.7%
 アジハイ債券の価格変化等...変化なし
 為替取引によるプレミアム...年率3.8%
 信託報酬...税込年率1.7636%

※2018年6月29日時点と同じ

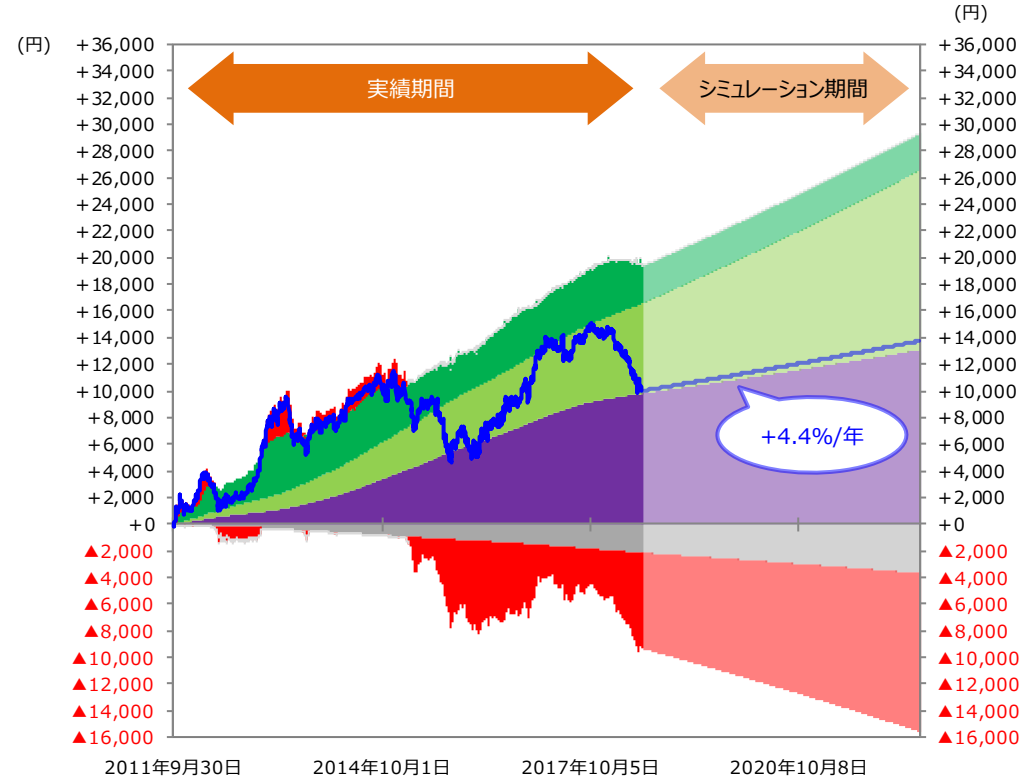
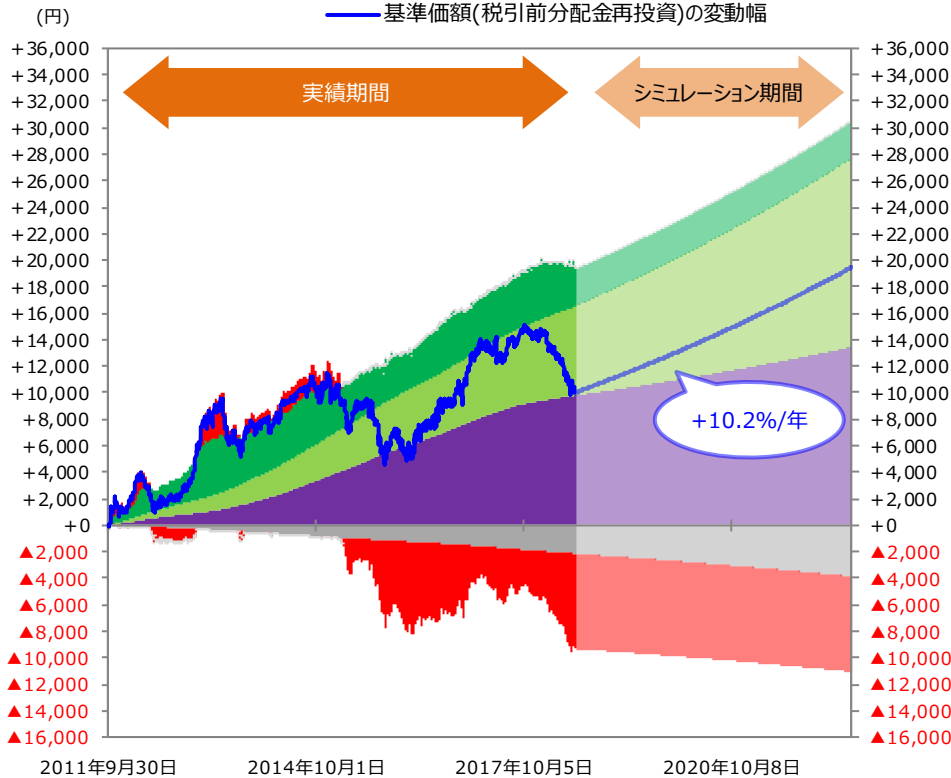
【 為替変動なし 】

【 4年間で20%の円高へ 】

■ アジハイ債券(うち価格変化等)
 ■ 為替変動
 ■ 基準価額(税引前分配金再投資)の変動幅

■ アジハイ債券(うちインカム収入)
 ■ 信託報酬

■ 為替取引によるプレミアム
 ■ その他



・出所: Bloomberg等より作成

・期間: 2011年9月30日 ~ 2022年6月30日 (実績期間は 2011年9月30日 ~ 2018年6月29日)

※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※上記シミュレーション期間は、実績期間最終日の状況や過去の推移を参考にしたイメージ図であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。※運用環境等によって収入やコスト等は変動する可能性があります。

米ドルコースをシミュレーション前提のまま4年間継続保有した場合、為替変動がなかった場合には+17.9%(年率:+4.2%)、4年間で20%の円高になった場合には+1.1%(年率:+0.3%)の収益率が見込める計算になります。



<為替変動以外のシミュレーション前提>
 アジハイ債券のインカム収入・・・年率7.5%
 アジハイ債券の価格変化等・・・変化なし
 信託報酬・・・税込年率1.7636%

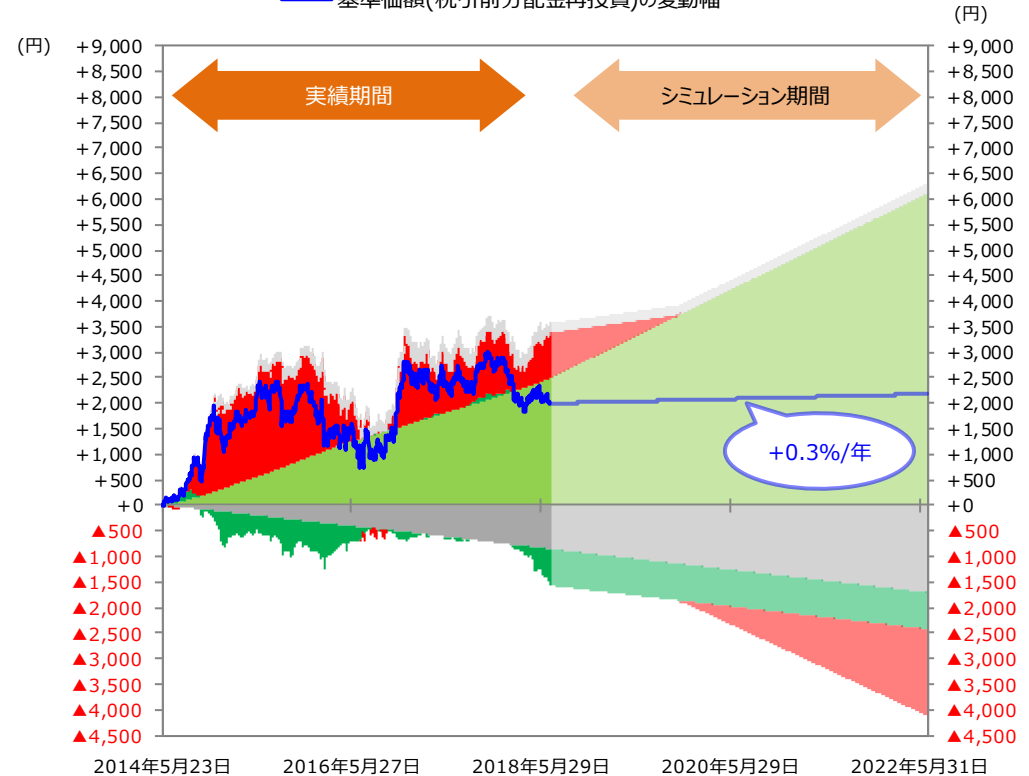
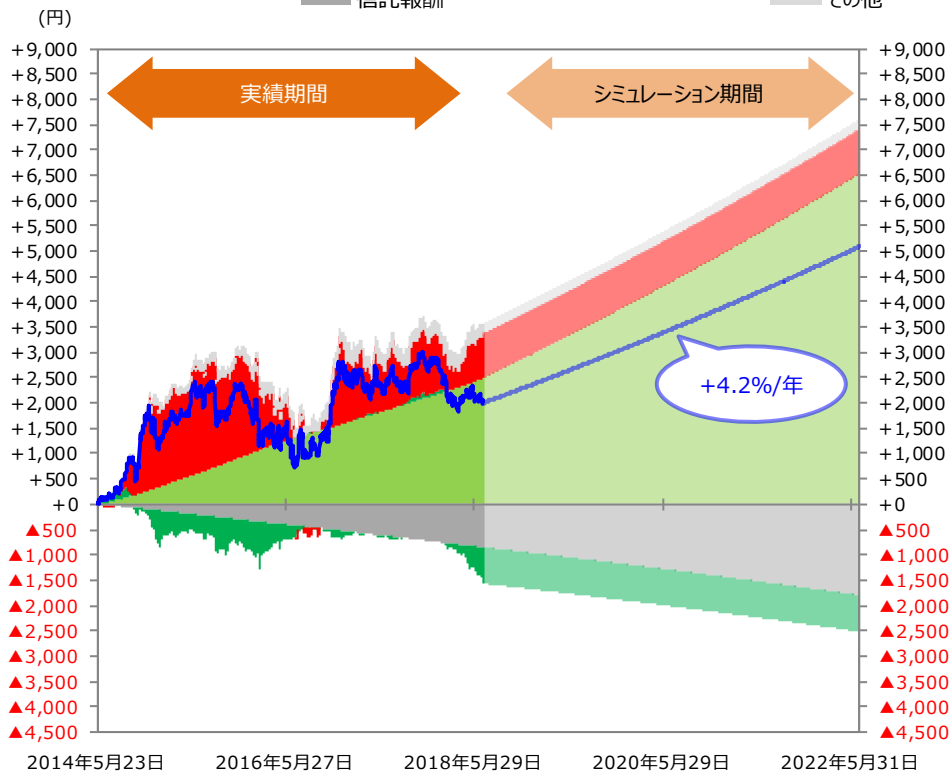
※2018年6月29日時点と同じ

【 為替変動なし 】

【 4年間で20%の円高へ 】

■ アジハイ債券(うち価格変化等) ■ アジハイ債券(うちインカム収入)
 ■ 信託報酬 ■ その他

■ 為替変動 ■ 基準価額(税引前分配金再投資)の変動幅



・出所: Bloomberg等より作成

・期間: 2014年5月23日 ~ 2022年6月30日 (実績期間は 2014年5月23日 ~ 2018年6月29日)

※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※上記シミュレーション期間は、実績期間最終日の状況や過去の推移を参考にしたイメージ図であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。※運用環境等によって収入やコスト等は変動する可能性があります。

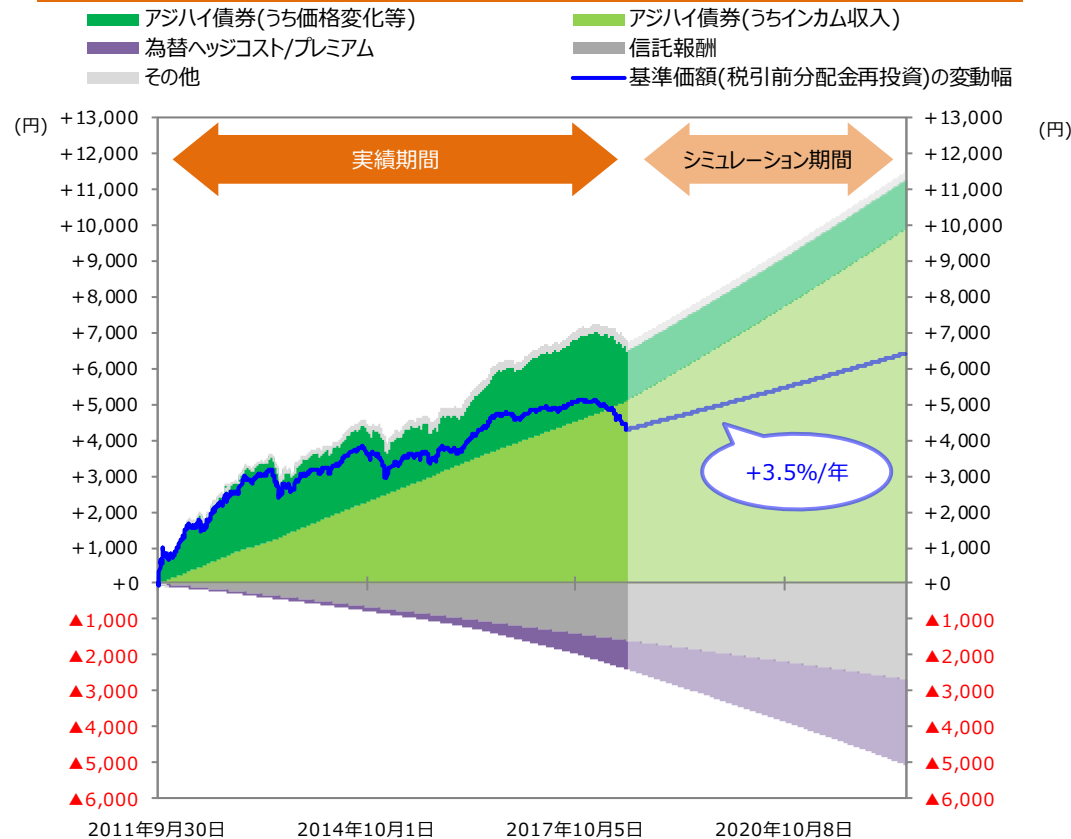
日本円コースをシミュレーション前提のまま4年間継続保有した場合、+14.9%(年率:+3.5%)の収益率が見込める計算になります。



<シミュレーション前提>
 アジハイ債券のインカム収入・・・年率7.8%
 アジハイ債券の価格変化等・・・変化なし
 為替ヘッジコスト・・・年率2.6%
 信託報酬・・・税込年率1.7636%

※2018年6月29日時点と同じ

【 為替ヘッジコストの変動なし 】



・出所: Bloomberg等より作成
 ・期間: 2011年9月30日 ~ 2022年6月30日 (実績期間は 2011年9月30日 ~ 2018年6月29日)

※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※上記シミュレーション期間は、実績期間最終日の状況や過去の推移を参考にしたイメージ図であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。※運用環境等によって収入やコスト等は変動する可能性があります。



このファンドについて教えて欲しいことがあったら、どこに連絡すればいいの？

当社では営業日の9：00～17：00の間、フリーダイヤルで個人のお客さまや販売会社さまからのお問い合わせに対応しています。



フリーダイヤル

0120-69-5432

販売会社さま向けの勉強会などについても随時対応しています。

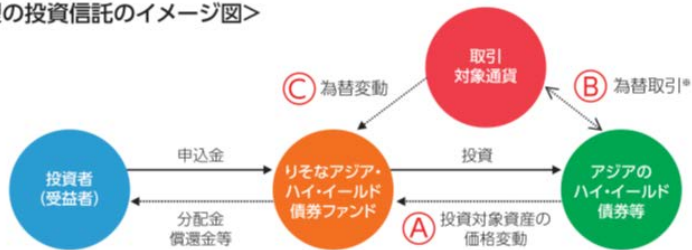
お気軽にお申し付けください。



通貨選択型ファンドの収益のイメージ

■通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

<通貨選択型の投資信託のイメージ図>



※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円で為替リスクが発生することに留意が必要です。

■通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

	(A)	(B)	(C)
収益の源泉	アジアのハイ・イールド債券等の利子収入、値上がり/値下がり	為替取引によるプレミアム/コスト<米ドルコースを除く>	為替差益/差損<日本円コースを除く>
収益を得られるケース	・ 利子収入の受取り ・ 債券価格の上昇 ・ 金利の低下	・ プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 [取引対象通貨 > 米ドル等の短期金利]	・ 為替差益の発生 ・ 円に対して取引対象通貨高
損失やコストが発生するケース	・ 債券価格の下落 ・ 金利の上昇 ・ 発行体の信用状況の悪化	・ コスト(金利差相当分の費用)の発生 [取引対象通貨 < 米ドル等の短期金利]	・ 為替差損の発生 ・ 円に対して取引対象通貨安

※日本円コース：①「為替取引によるプレミアム/コスト」を、日本円コースでは、「為替ヘッジ(米ドル等売/円買)によるプレミアム/コスト」といいます。

②為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※米ドルコース：③原則として対円で為替ヘッジを行いませんので、米ドル等の対円で為替変動の影響を受けます。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

投資信託の純資産

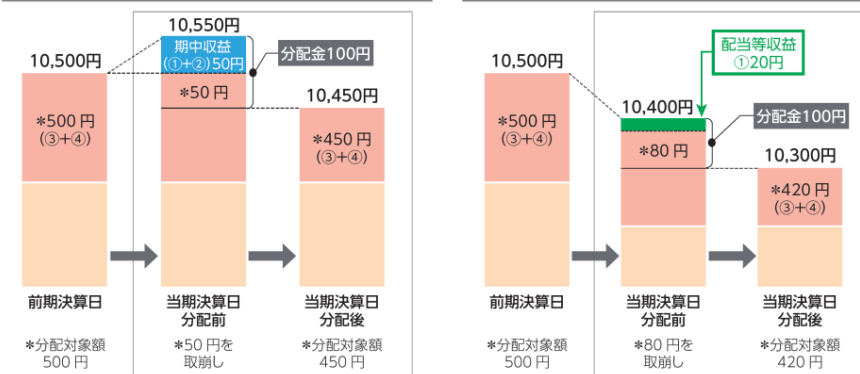
分配金

●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合

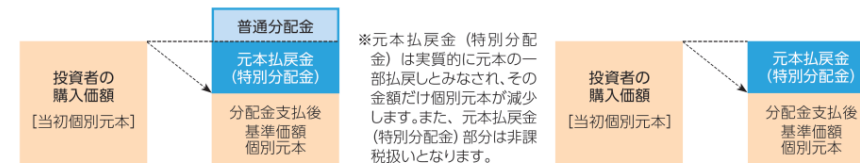


(注)分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金
※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目録見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

当ファンドの主なリスクと留意点

◀基準価額の変動要因▶ くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

各ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。各ファンドの主なリスクは以下のとおりです。
※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、各ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイ・イールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売却できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売却ができなかったり、想定外に不利な価格での売却となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、各ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイ・イールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。

◆為替変動リスク

各ファンドでは、投資信託証券を通じて、外貨建資産を主要な投資対象とします。したがって、各ファンドへの投資には為替変動リスク(為替変動により外貨建資産の円換算価格が変動するリスク)が伴います。なお、各ファンドの為替変動リスクは以下の通りです。

アジア通貨コース／高金利通貨コース／ブラジルレアルコース

各ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は、主に米ドル建て等の外貨建資産(以下、投資対象資産といえます。)へ投資し、原則として各ファンドでは対象通貨に対する為替取引(米ドル等売り／円買)を行うため、各ファンドの対象通貨の対円での為替変動による影響を大きく受けず、また、投資対象資産を対象通貨で完全に排除することができないため、投資対象資産の米ドル等発行通貨の為替変動による影響を受ける場合があります。なお、対象通貨の金利が投資対象資産の発行通貨の金利より低いときには、金利差相当分が為替取引コストとなります。また、一部の対象通貨については、直物為替先渡取引(NDF)*を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や対象通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。*直物為替先渡取引(NDF)とは、規制等がある通貨の為替取引を行う場合等に利用され、決済時に元本部分の受け渡しを行わずに、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

米ドルコース

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

日本円コース

各ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は、主に米ドル建て等の外貨建資産(以下、投資対象資産といえます。)へ投資し、原則として対円での為替ヘッジ(米ドル等売り／円買)を行い、為替変動リスクの低減を図りますが、完全に為替変動リスクをヘッジできるものではありません。なお、円金利が投資対象資産の発行通貨の金利より低いときには、金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。

◆カントリーリスク

一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が少ないこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

◀その他の留意点▶

◆クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ

購入単位	1万円以上1円単位(収益分配金は「再投資」と「定期引出」のご選択が可能です。)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。
申込不可日	シンガポールの銀行休業日においては、お申込みを受け付けません。
信託期間	2021年8月10日まで (設定日 米ドルコース 2014年5月23日/米ドルコース以外 2011年9月30日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	原則、毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間のスイッチングの取扱いを行う場合があります。スイッチングの際には、購入時及び換金時と同様に、費用・税金がかかる場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金・保険・保護契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

お客さまにご負担いただく手数料等について

購入時手数料	取得申込総金額	手数料率	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価	
	3,000万円未満	3.24% (税抜3.0%)		
	3,000万円以上5,000万円未満	2.16% (税抜2.0%)		
	5,000万円以上1億円未満	1.08% (税抜1.0%)		
	1億円以上3億円未満	0.54% (税抜0.5%)		
3億円以上	なし			
(注) 取得申込総金額とは、お申込みに際しお支払いいただく金額の総計で、税込みの購入時手数料を含みます。 ※マイゲート(インターネットバンキング)または定時定額購入プラン(積立投資信託)でご購入の場合は、表記手数料率から30%優遇となります。				
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額です。		信託期間の途中で換金される方と引き続きファンドを保有される受益者との公平性を確保するために、換金される方にご負担いただくもの	
運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.9936%(税抜0.92%)を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。運用管理費用(信託報酬)の配分は以下の通りです。			運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
				(年率)
	各ファンドの純資産総額	内訳		
		委託会社(税抜)	販売会社(税抜)	受託会社(税抜)
	100億円未満の場合	0.41%	0.48%	
100億円以上200億円未満の場合	0.37%	0.52%	0.03%	
200億円以上300億円未満の場合	0.34%	0.55%		
300億円以上の場合	0.31%	0.58%		
運用管理費用(信託報酬)を対価とする役務の内容				
委託会社	ファンドの運用の対価			
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価			
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価			
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.77% ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。		投資対象とする投資信託証券の運用の対価、管理報酬等	
実質的な運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの純資産総額に対して概ね1.7636%(税込・年率)程度となります。 ※各ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率0.9936%(税抜0.92%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.77%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、各ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。			
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、各ファンドから支払われます。			
	● 監査費用 各ファンドの日々の純資産総額に定率(年0.00216%(税抜0.0020%))を乗じた額とし、実際の費用額(年間27万円(税抜25万円))を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ● その他の費用 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	● 監査費用: 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ● 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ● 保管費用: 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用		

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他関係法人の概況

委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 信託財産の運用指図等を行います。 電話:0120-69-5432(受付時間:営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス:http://www.sjnk-am.co.jp/
受託会社	株式会社りそな銀行(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 信託財産の保管・管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2018年7月1日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○		
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。